

有価証券報告書

事業年度 自 平成26年4月1日
(第115期) 至 平成27年3月31日

芦森工業株式会社

(E00577)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第115期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬野 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06) 6533-9253 (直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 嘉根 裕樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06) 6533-9253 (直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 嘉根 裕樹
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都千代田区岩本町2丁目6番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	39,856	38,873	43,324	46,729	48,067
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	792	△842	467	1,564	1,306
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,970	△1,746	156	△1,225	1,470
包括利益 (百万円)	△3,129	△1,845	609	△781	2,111
純資産額 (百万円)	12,246	10,394	11,028	10,608	12,837
総資産額 (百万円)	33,363	32,936	33,312	35,045	36,935
1株当たり純資産額 (円)	215.72	183.25	194.06	174.82	211.57
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△52.43	△30.82	2.76	△21.49	24.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	31.5	33.1	30.2	34.7
自己資本利益率 (%)	△21.5	△15.4	1.5	△11.3	12.5
株価収益率 (倍)	△2.5	△3.7	50.4	△5.9	6.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,072	△1,900	502	795	△1,444
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△2,512	△1,357	△897	△1,146	△594
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	3,794	3,645	549	802	615
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,527	2,808	3,101	3,808	2,503
従業員数 (人)	1,738	1,922	2,146	2,346	2,931
[外、平均臨時雇用者数]	[544]	[584]	[581]	[571]	[636]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第114期、第112期及び第111期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第115期及び第113期は潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	35,102	35,487	37,774	39,147	38,635
経常利益 (百万円)	437	180	410	871	901
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,103	△754	322	△1,706	963
資本金 (百万円)	8,388	8,388	8,388	8,388	8,388
発行済株式総数 (株)	60,569,390	60,569,390	60,569,390	60,569,390	60,569,390
純資産額 (百万円)	11,391	10,690	11,297	10,205	11,553
総資産額 (百万円)	30,930	32,589	32,676	33,159	32,889
1株当たり純資産額 (円)	200.66	188.33	199.07	168.51	190.83
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△54.65	△13.28	5.69	△29.93	15.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	32.8	34.6	30.8	35.1
自己資本利益率 (%)	△23.9	△6.8	2.9	△15.9	8.8
株価収益率 (倍)	△2.4	△8.7	24.4	△4.2	9.7
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	448	456	436	441	449
[外、平均臨時雇用者数]	[354]	[333]	[317]	[306]	[318]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第114期、第112期及び第111期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第115期及び第113期は潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

2 【沿革】

明治11年11月	芦森武兵衛が個人経営で、我が国最初の伝導用綿ロープの製造に着手。その後、紡織用スピンドルテープ及びバンドを主とする細巾織物、組紐の製造に着手。
昭和10年12月	法人組織にし、株式会社芦森製綱所（資本金100万円）設立。
昭和18年5月	企業整備を契機に東洋紡績株式会社に経営委任。
昭和19年5月	社名を芦森工業株式会社に改称。
昭和24年2月	東洋紡績株式会社より株式を買い戻して独立。
昭和25年1月	大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和27年9月	消防用「ジェットホース」の製造販売を開始。
昭和28年2月	東京支店（現東京支社）を東京都中央区に開設。
昭和28年11月	合成繊維ロープの製造販売を開始。
昭和35年10月	大阪市東淀川区の本社工場を、本店（大阪市東区）と大阪工場（摂津市）に分離して新築移転。
昭和36年12月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和37年6月	自動車用シートベルトの製造販売を開始。
昭和38年12月	東京支店の社屋を新築移転（東京都中央区）。
昭和55年7月	東京瓦斯株式会社との共同開発により導管補修工法「パルテム」の実用化に成功。
昭和56年2月	「パルテム」の工事専門会社として芦森エンジニアリング株式会社を設立。
昭和60年4月	福井工場を開設し、ロープ事業を集約化。
昭和60年4月	中華人民共和国の天津市織帯一廠と消防用ホースの設備及び技術援助契約を締結。
昭和61年10月	「パルテム」の専用工場として東京工場（現芦森エンジニアリング株式会社東京事業所）を新設。
昭和63年4月	東京支店を支社に改称し、東京都文京区に移転。
昭和63年11月	本社を大阪市西区に新築移転。
平成元年8月	エアバッグの製造を開始。
平成2年10月	「自動車安全部品」の専用工場として防府工場を新設。
平成8年5月	東京支社を東京都中央区に移転。
平成10年2月	タイ王国のKPN Group CO., LTD. 及び(有)トーヨー産業と合弁会社KPN ASHIMORI CO., LTD.（現ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.）設立。
平成12年9月	ASHIMORI AMERICA INC. を米国ミシガン州に設立。
平成12年9月	米国デルファイ社とシートベルトの製造・販売を目的とした合弁会社を設立。
平成13年3月	米国デルファイ社とエアバッグ事業に関する業務提携契約を締結。
平成16年1月	生産能力増強のため、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. を現所在地に新築移転。
平成17年4月	芦森科技（無錫）有限公司を中華人民共和国江蘇省無錫市に設立。
平成19年10月	米国デルファイ社との合弁契約を解消。
平成19年12月	ASHIMORI AMERICA INC. を解散。
平成20年7月	芦森工業山口株式会社を設立。
平成20年10月	「自動車安全部品」の専用工場として浜松工場を新設。
平成21年10月	Ashimori India Private LTD. をインド国ラジャスタン州に設立。
平成23年10月	ASHIMORI KOREA CO., LTD. を大韓民国江原道原州市に設立。
平成24年2月	ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. をメキシコ合衆国グアナファト州シラオ市に設立。
平成25年4月	無錫芦森国際貿易有限公司を中華人民共和国江蘇省無錫市に設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（芦森工業株式会社）、子会社11社及び関連会社2社並びにその他の関係会社1社で構成されている。

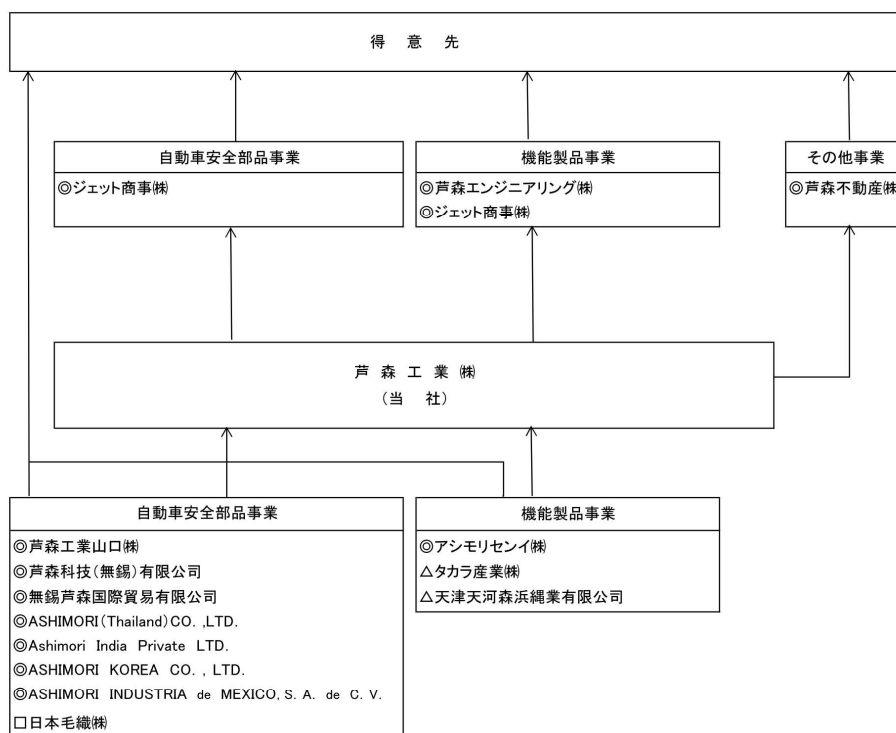
当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」を主たる事業としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表〔注記事項〕（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一である。なお、当連結会計年度から、技術の活性化等を目的とする組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「パルテム事業」について従来の「機能製品事業」に合わせて改編している。

- (1) 自動車安全部品事業……主要な製品は自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー（トノカバー）、電動リアサンシェード等である。当社が製造・販売するほか、子会社（ジェット商事株式会社、芦森工業山口株式会社、芦森科技（無錫）有限公司、無錫芦森国際貿易有限公司、ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.、Ashimori India Private LTD.、ASHIMORI KOREA CO.,LTD.、ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO,S.A. de C.V.）で製造・販売している。その他の関係会社（日本毛織株式会社）から原材料の供給を受けている。（会社総数10社）
- (2) 機能製品事業……主要な製品は高機能資材織物、合繊ロープ、細巾織物、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース、防災用品、管路補修用ホース及び工事、その他関連材料等である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセンイ株式会社、ジェット商事株式会社）、関連会社（タカラ産業株式会社、天津天河森浜縄業有限公司）で製造・販売している。子会社（芦森エンジニアリング株式会社）は、当社から主として工事材料を購入してパルテム工事を行っている。（会社総数6社）
- (3) その他……当社が子会社（芦森不動産株式会社）を通じて不動産の賃貸等をしている。（会社総数2社）

事業の系統図は次のとおりである。



→ 製品・サービスの流れ

- ◎ 連結子会社
- △ 持分法非適用関連会社
- その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
芦森エンジニアリング㈱ (注) 5	東京都中央区	50百万円	機能製品事業 (バルテム工事の施工)	100	当社から工事用材料を購入し、工 事用機器等を賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
アシモリセンイ㈱	石川県白山市	20百万円	機能製品事業 (製造及び加工)	100	当社へ細巾織物の供給及び織物の 加工を行っている。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。
ジェット商事㈱	大阪市西区	10百万円	自動車安全部品事業、機 能製品事業 (卸売及び小売)	100	防災用品の卸売及び地方公共団体 への販売を行っている。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
芦森不動産㈱	大阪市西区	20百万円	その他 (不動産賃貸)	100	自社建物のほか、当社から建物及 び土地を賃借している。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。
芦森工業山口㈱	山口県山口市	50百万円	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバ ッグ・内装品等の製造)	100	当社の自動車用シートベルト・エ アバッグ・内装品等を製造してい るほか、当社から建物及び土地を 賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
芦森科技（無錫）有限公 司	中華人民共和國 江蘇省	49百万人民元	自動車安全部品事業（シ ートベルト・エアバッ グ・内装品等の製造及び 販売）	100	自社販売のほか、当社がシートベ ルト・エアバッグ等を購入してい る。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。 資金の援助をしている。
ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. (注) 2	タイ王国 チャチェンサオ 県	390百万バーツ	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバ ッグ・内装品等の製造及 び販売)	98.4	自社販売のほか、当社がシートベ ルト・エアバッグ等を購入してい る。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。 資金の援助をしている。
Ashimori India Private LTD. (注) 3	インド国 ラジャスタン州	250百万ルピー	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバ ッグ・内装品等の製造及 び販売)	100 (0.0)	自社販売のほか、当社がシートベ ルト・エアバッグ等を購入してい る。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。 資金の援助をしている。
ASHIMORI KOREA CO., LTD.	大韓民国 江原道原州市	1,000百万 韓国ウォン	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバ ッグ・内装品等の仕入・ 販売・製造・輸入及び輸 出)	100	自社販売のほか、当社がシートベ ルト等を購入している。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。 資金の援助をしている。
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 シラオ市	100百万 メキシコペソ	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバ ッグ・内装品等の製造及 び販売)	100	自社販売のほか、当社がシートベ ルト・エアバッグ等を購入してい る。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。 資金の援助をしている。
無錫芦森国際貿易有限公 司 (注) 3	中華人民共和國 江蘇省	50万人民元	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバ ッグ・内装品等の販売)	100 (100)	自動車関連商品を販売している。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
日本毛織(株) (注) 4	大阪市中央区	6,465	自動車安全部品事業	28.1	同社グループから原材料を購入している。 1名が当社役員を兼任している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社に該当している。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4. 有価証券報告書提出会社である。
5. 芦森エンジニアリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,113百万円
	(2) 経常利益	275百万円
	(3) 当期純利益	163百万円
	(4) 純資産額	671百万円
	(5) 総資産額	2,311百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車安全部品事業	2,630 (526)
機能製品事業	211 (91)
その他	1 (1)
全社 (共通)	89 (18)
合計	2,931 (636)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は () 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。
 3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
 4. 従業員数が前連結会計年度に比べ585人増加したのは、主に自動車安全部品事業の拡大にともなう芦森科技 (無錫) 有限公司及びASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V. の従業員数の増加によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
449 (318)	38.8	15.8	6,275,345

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車安全部品事業	226 (239)
機能製品事業	137 (62)
その他	1 (1)
全社 (共通)	85 (16)
合計	449 (318)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は () 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。
 3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
 4. 平均年間給与は、税込支給額で、基準外賃金及び賞与が含まれる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U Aゼンセン芦森工業労働組合と称し、U Aゼンセンに加盟している。
 なお、会社と組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動で個人消費が弱含みに推移したことや、円安の急速な進行にともなう輸入物価の上昇および新興国経済の減速への警戒感などもあり、先行き不透明な状況が続いたが、堅調な公共投資や雇用環境の改善などにより景気は緩やかながらも回復基調が続いた。

このような情勢のなかで当社グループは、最優先に取り組むべき課題と認識している、「顧客志向の商品開発、各製品の性能・品質の向上」に向けた施策として、平成26年4月に機構改革を実施し、ものづくりを重視する新体制のもと、商品開発の強化やQCD（品質・コスト・納期）の高度化に取り組むとともに、各経費項目を洗い直し、経営の効率化に努めるなど、利益確保に向けた諸施策を実施したほか、新たに常務会、経営会議といった会議体を設置、スピード感のある経営の意思決定の仕組みづくりにも注力し、業績の向上に努めてきた。

自動車安全部品事業においては、自動車関連用品の拡販と海外子会社の業績改善、市場の変化に柔軟に対応できる調達・生産体制の構築を推進した。また機能製品事業においては、パルテム関連の積極的な拡販活動、産業資材関連では造船業界の好況を背景に「タイトナー」の受注拡大、また防災関連では防災・減災意識の高まりを受け、大口径送水ホースの拡販に注力するなど、収益の確保に取り組んできた。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は480億67百万円と、前連結会計年度に比べ2.9%の増収となり、過去最高の売上高となった。

利益面では、自動車安全部品事業において円安の影響を受けたことによる海外調達部品のコストアップや、機能製品事業の防災関連が黒字化に至らなかったことなど、収益を押し下げる要因があったこともあり、営業利益は10億25百万円と、前連結会計年度に比べ12.1%の減益となった。また海外子会社を中心に為替差益3億88百万円を営業外収益に計上したものの、経常利益も13億6百万円と、前連結会計年度に比べ16.5%の減益となった。一方、特別利益として資産効率の向上および財務体質の強化をはかるべく投資有価証券の一部を売却したこと、および製品保証引当金の戻入を行ったことなどから、当期純利益は14億70百万円（前連結会計年度は12億25百万円の当期純損失）と過去最高益となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしている。

当連結会計年度より、報告セグメントとする事業セグメントを変更しており、以下の前連結会計年度との比較・分析は、変更の影響を含んでいる。

①自動車安全部品事業

シートベルト、エアバッグは、メキシコ現地法人での生産が開始するなど、増収要因があったが、国内市場において受注車種の減産やフルモデルチェンジの影響を受け、売上が減少した。自動車関連用品（内装品その他）については、トノカバー、ドアシェードなどの内装品が海外も含め順調に推移し、売上が増加した。

この結果、当事業の売上は359億32百万円と、前連結会計年度に比べ1.5%増収となり、営業利益は9億4百万円と、前連結会計年度に比べ22.1%減益となった。

②機能製品事業

パルテム関連では、下水道分野や緊急排水ホースが期を通じて好調に推移し、売上が増加した。産業資材関連では、造船業界の好況を背景に「タイトナー」が活況を呈したほか、ロープの販売も順調に推移し、売上が増加した。また、防災関連は、消防用および消火栓用ホースの販売回復により、売上が増加した。

この結果、当事業の売上は121億22百万円と、前連結会計年度に比べ7.3%増収となり、営業利益は12億28百万円と、前連結会計年度に比べ20.6%増益となった。

③その他

その他の売上は12百万円と、前連結会計年度に比べ16.7%減収となり、営業利益は4百万円と、前連結会計年度とほぼ横這いとなった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益16億53百万円、減価償却費12億93百万円、たな卸資産の増加額9億55百万円、売上債権の増加額9億8百万円、その他各種要因による減少14億74百万円等により、22億40百万円増加して14億44百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出15億96百万円、投資有価証券の売却による収入9億30百万円等により、5億52百万円減少して5億94百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、社債の発行による収入19億48百万円、長期借入れによる収入5億円、短期借入金の純減額17億20百万円等により、1億86百万円減少して6億15百万円となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度に比べ13億5百万円減少して25億3百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車安全部品事業 (百万円)	33,820	95.0
機能製品事業 (百万円)	9,683	105.4
合計 (百万円)	43,504	97.2

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機能製品事業	4,474	108.7	1,335	129.0

- (注) 1. 機能製品事業のパルテム部門以外は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産は、ほとんど行っていない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車安全部品事業 (百万円)	35,932	101.5
機能製品事業 (百万円)	12,122	107.3
その他 (百万円)	12	83.3
合計 (百万円)	48,067	102.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ (株)	14,434	30.9	14,057	29.2
スズキ (株)	8,406	18.0	8,256	17.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、変化し続ける事業環境のなか、経営判断のスピード化や機動的な事業展開をはかりながら、事業規模の拡大や収益基盤の確立を通じた企業価値の向上に取り組む方針である。

事業ごとの取り組みについては以下のとおりである。

自動車安全部品事業

新興国での安全部品への関心の高まりによる需要の増加や、顧客からの品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、国内外の全拠点にて「世界に通用する品質・コスト」を確立するとともに、これらを武器とした受注拡大をはかる方針である。

なお、当連結会計年度において生産性、調達先レイアウトなどの面で課題を残したメキシコ現地法人については、日本からの支援を継続するとともに、部品の現地調達化をはかり、収益の回復に取り組む方針である。

機能製品事業

国内の防災・減災意識の高まりや国土強靱化政策を受けたインフラ強化の流れから、防災・パルテム関連の需要増加が見込まれる。市場ニーズと当社の独自技術をマッチングした商品・システムの開発に一層注力し、各分野の受注拡大をはかることにより事業規模の拡大と収益向上に取り組む方針である。また、喫緊の課題である、防災関連の黒字化に向け、不採算商品群の価格・商流の見直しに着手する。

また、各種産業の海外シフトや現地資材調達の流れから、産業資材関連における海外需要の開拓が必要となる。産業資材以外の分野も含めた海外事業展開を積極的に推進し、事業基盤の底上げをはかる方針である。

上記の取り組みに加え、全社的な生産性向上への取り組みや経費削減活動を通じて収益力の強化をはかるとともに、重点課題の「各製品の性能・品質の向上」については、デザインレビュー（設計審査会）の手法を用いた開発・設計を全社的に徹底し、さらなる品質管理体制の強化をはかる方針である。さらに、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充にも引き続き取り組む方針である。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 特定販売先への依存について

平成27年3月期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は約46%に達している。当社グループにおける自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針である。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループ及び当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性がある。

(2) 製品の欠陥について

平成27年3月期における売上高のうち、約75%を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められる。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入している。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性がある。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは、芦森科技（無錫）有限公司及び無錫芦森国際貿易有限公司（中華人民共和国）、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.（タイ王国）、Ashimori India Private LTD.（インド国）、ASHIMORI KOREA CO., LTD.（大韓民国）及びASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V.（メキシコ合衆国）において自動車安全部品の製造・販売を行っており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想される。当社は、通常の営業過程における輸出入取引及び貸付金に係る為替変動リスクに対して為替予約取引を行うなど、為替変動リスクの軽減を行っているが、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4) 知的財産権について

当社グループは、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術について、知的財産権による保護に努めているが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性がある。

(5) シンジケートローンについて

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結している。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の締結は次のとおりである。

シンジケートローン契約

当社は平成25年9月13日付で締結したシンジケートローン契約が平成26年9月18日に契約期間満了となったので、引き続き運転資金の安定的な調達を目的として、平成26年9月12日付にて新たな契約内容により株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約を締結している。当該契約の概要は次のとおりである。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 借入人 | 芦森工業株式会社 |
| (2) 借入先 | 株式会社三菱東京UFJ銀行他 計6行 |
| (3) 借入極度額 | 100億円 |
| (4) 契約日 | 平成26年9月12日 |
| (5) コミットメント期間 | 平成26年9月18日～平成27年9月11日 |
| (6) 財務制限条項 | ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。
③発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対策費用が27億90百万円（製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた額）を超えないこと。 |

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、自動車安全部品事業、機能製品事業各関連において、より安全、安心、快適な複合材や製品、技術を生み出す事を目的としている。

大半の研究開発活動については、当社（芦森工業（株））が母体となっているが、工事を主体とする『パルテム』に関わる工事関連の研究開発については、子会社（芦森エンジニアリング（株））と共同開発を行っている。

当社では創業140年（2018年）のあるべき姿「Ashimori 2018 Vision」を具現化、達成することを目指し（1）A T P（Ashimori Technology Platform：当社のコア技術プラットフォーム）の構築、（2）L T（Launched Technology：A T Pからの発進技術）の企画化及びその実行の仕組みづくりの構築を推進している。

具体的には、この活動を通じ、当社が関連する市場の中から伸びる市場を洗い出し、そこに「コア技術」を強化・進化させた新技術・新商品を発進する活動である。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は9億52百万円である。

(1) 自動車安全部品事業

シートベルトは、各国法規・アセスメント対応に向けた高性能デバイス開発、及びその信頼性向上、並びにグローバル生産に適したデバイスの開発、商品化を進めている。

エアバッグは、前面衝突、側面衝突それぞれの各国法規・アセスメント対応に向けた高性能モジュール開発、軽量、小型化の追求、信頼性向上、並びにグローバル生産に適した開発、商品化を進めている。

内装部品は、各種シェード、トノカバー、並びにカーゴネット類の商品ラインナップ拡充、高機能製品開発、新素材開発、デザイン性向上などに取り組み、海外市場展開・顧客拡大に向けた商品化を進めている。

当連結会計年度における自動車安全部品事業の研究開発費は5億41百万円である。

(2) 機能製品事業

パルテム関連では、パルテムフローリング工法は、表面部材の接合部の水密性の更なる改良により品質向上し、顧客満足度の向上に努めた。パルテムS Z工法は、下水道協会の工場認定制度の認定を取得し、下水分野での販売支援を行った。スーパーHL工法は、ガラスクロスを使用した高耐圧ライナーで上水・農水分野をターゲットとして市場導入を行った。耐震性理論構築を行い、分岐部処理方法の開発を進め、上水分野でのシェア向上に注力する。また、繊維補強した熱可塑性樹脂ライナーを用いるパルテムフレップ工法は、下水道小口径への展開のため改良を進め、目標としていた施工の短時間化ができ、本格的に市場導入を行う。水ビジネスでは、開発品である緊急給水システムは、各種展示会への出展やデモンストレーションを実施し販売支援を行う。

産業資材関連では、ゴム資材用広幅織物のタイでの生産はユーザーの認証取得手続きを終え、量産準備段階に入っており、順次量産に移行する。今後は為替リスクの分散はもとより、現地ニーズに即した現地マーケット向けについても開発を進める。合成繊維製ロープ分野では、新構造のロープが、その特性から海洋構造物等の浮体係留にも適していると考えられ、その検証実験を今期より開始し、その要求特性等を把握したうえで浮体係留用途について開発を進める。また、船舶係留用途としては、日本海事協会の認定取得を完了したので今後は販売活動に移行する。墜落防護機器分野では、リトラクタ式墜落阻止器具において旺盛な建築需要に応じワイヤタイプについてラインナップを充実させるため長さのバリエーションを追加することとし、開発に着手した。トラック搬送機器分野では、顧客満足を獲得するためラインナップ、アフターフォローの充実に努め、高い占有シェアの維持に努める。

防災関連では、通水時の圧力損失の低い消防ホースとしてドルフィンエース α を開発した。市場導入のためデモンストレーションを各消防本部向けに始めるところである。現状は口径65A使用圧1.6MPaの1アイテムであるが、ラインナップを進める。消防団の操法大会用ホースについては、2015年モデルとして操作性と通水性の更なる改良を施したものを市場に導入する。また、開発を進めてきた大口径ホースについては、原子力発電所向けとして、口径150A～300Aの型式取得が済み、市場導入を行う。

当連結会計年度における機能製品事業の研究開発費は3億18百万円である。

(3) その他

当社の研究開発活動において、新商品の開発を管轄している技術企画部があり、各事業部門が独自に行う商品開発とは別に技術戦略的な観点で将来に向けた横断的な基盤技術の研究開発を行っている。長期的な競合優位性がコアコンピタンスによることを認識し、A T Pとして「織る」「被覆する」「固定する」「膨らませる」を定めた。さらに、その強みを最大限に発揮できかつ、大きな変化をもたらす「もの」と「場」を見出し、多角化発進技術（L T）の創造、新規ビジネスモデルを構築することで事業拡大や新規事業の創出とそれに伴うリスクを減らす活動を進めている。

① 次の世代を担う管路更生材料の開発

年々増加する「下水道管更生市場」が要求する

[1]省エネ・環境対応 [2]効率性(短時間施工)を満足する新しい管路更生材料の開発を進めている。

② 円筒織物活用製品の開発

当社の保有する革新織機や押出成形の加工技術を最大限に活かした、「長尺」「大口径」かつ「高耐圧」な織物構造を具備した製品開発、システム化に取り組んでいる。具体的には「管路更生材料」の他「建設土木資材」「水輸送用資材」「防災資材」等である。

当連結会計年度におけるその他の研究開発費は93百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は369億35百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億89百万円増加した。これは、棚卸資産の増加12億48百万円、売掛債権の増加13億33百万円、有形固定資産の増加7億6百万円、現金預金の減少12億77百万円などが影響したものである。

負債は240億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少した。これは、社債の増加20億円、長期借入金の増加2億51百万円、短期借入金の減少17億20百万円、未払金の減少9億32百万円などが影響したものである。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は41億25百万円で、流動比率は120.7%となっている。

純資産は128億37百万円であり、自己資本比率は34.7%と、前連結会計年度末の30.2%から上昇している。

(2) 経営成績の分析

①売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ13億37百万円増加し、480億67百万円となった。これをセグメントごとに分析すると、前連結会計年度に比べ自動車安全部品事業で5億14百万円、機能製品事業で8億25百万円それぞれ増加した。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1億40百万円減少し、10億25百万円となった。これをセグメントごとに分析すると、前連結会計年度に比べ自動車安全部品事業で2億56百万円減少、機能製品事業で2億10百万円増加した。

詳細については、「1【業績等の概要】(1)業績」に記載している。

②営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ1億17百万円減少し、2億80百万円の利益（純額）となった。主な減少要因は為替差益で、前連結会計年度に比べ1億46百万円減少したことによる。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ2億58百万円減少し、13億6百万円となった。

③特別損益及び税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の特別利益は3億85百万円、特別損失は38百万円となった。

特別利益の内訳は、投資有価証券売却益2億2百万円、製品保証引当金戻入額1億55百万円、固定資産売却益16百万円、補助金収入11百万円である。

特別損失の内訳は、当社及び連結子会社の保有固定資産を除却したことなどによる固定資産処分損38百万円である。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は16億53百万円となった（前連結会計年度は9億31百万円の税金等調整前当期純損失）。

④当期純利益

当連結会計年度は14億70百万円の当期純利益となった（前連結会計年度は12億25百万円の当期純損失）。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億5百万円減少し、当連結会計年度末には25億3百万円となった。

営業活動による資金の減少は、14億44百万円となった。

投資活動による資金の減少は、5億94百万円となった。

財務活動による資金の増加は、6億15百万円となった。

詳細については、「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急激な技術革新や販売競争の激化に対応するため、自動車安全部品事業を中心に17億28百万円の設備投資を実施した。

自動車安全部品事業においては、主に自動車関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に14億5百万円の設備投資を実施した。

機能製品事業においては、主に産業資材関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に1億88百万円の設備投資を実施した。

その他については、報告セグメントに含まれないその他の開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に1億34百万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大阪工場 (大阪府摂津市)	自動車安全部品事業、機能製品事業、全社(共通)	生産設備	1,235	716	2 (59,222)	21	506	2,483	342 [281]
篠山工場 (兵庫県篠山市)	自動車安全部品事業、機能製品事業、全社(共通)	生産設備	62	21	1 (19,167)	—	6	91	17 [29]
福井工場 (福井県小浜市)	機能製品事業	機能製品生産設備	32	1	— <3,931>	—	0	33	— [—]
浜松工場 (浜松市南区)	自動車安全部品事業	自動車安全部品生産設備	—	14	— <3,561>	—	1	16	1 [—]
本社 (大阪市西区)	その他事業、全社(共通)	総括業務施設、販売業務施設	824	2	1,705 (1,013)	21	180	2,735	65 [5]
東京支社 (東京都中央区)	全社(共通)	販売業務施設	3	—	—	—	0	4	24 [3]
その他	全社(共通)	福利厚生施設	10	—	1 (1,412)	—	—	11	— [—]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
芦森エンジニアリング㈱	東京事業所 (埼玉県川口市)	機能製品事業	パルテム 工事基地	34	40	575 (4,308)	—	3	653	70 [24]
アシモリセンイ㈱	本社工場 (石川県白山市)	機能製品事業	機能製品、パ ルテム生産設 備	7	3	0 (3,229)	—	0	10	4 [4]
芦森不動産㈱	本店 (大阪市西区)	その他	賃貸不動産 設備	3	—	179 (940)	—	1	184	1 [1]
芦森工業山口㈱	本社工場 (山口県山口市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	516	130	150 (30,237)	—	15	812	20 [234]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国チャ チュンサイオ県)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	332	715	159 (24,000)	—	75	1,283	1,224 [—]
芦森科技 (無錫)有限 公司	本社工場 (中華人民共和 国江蘇省無錫 市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	246	182	—	—	341	770	682 [—]
Ashimori India Private LTD.	本社工場 (インド国ラジ ヤスタン州)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	156	471	—	—	7	635	82 [113]
ASHIMORI KOREA CO.,LTD	本社工場 (大韓民国江原 州原州市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	2	76	—	—	116	195	11 [20]
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ合衆 国グアナファ ト州シラオ市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品生産設備	236	234	150 (43,262)	—	223	844	385 [—]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 上記中 [] 書は、臨時従業員数であり外書である。
3. 上記中 < > 書は、連結会社以外から賃借中のものであり外書である。
4. 国内子会社4社の設備は提出会社から賃借しているものも含めている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提出 会社	大阪工場	大阪府 摂津市	自動車安全 部品事業、 機能製品事 業	自動車安全部 品事業、機能 製品事業の生 産設備の合理 化	1,859	341	借入金	平成26.4	平成28.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
在外 子会社	ASHIMORI KOREA CO., LTD	大韓民国 江原道 原州市	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品事業の生産 設備の新設	930	—	借入金 及び 補助金	平成27.7	平成31.3	— (注)

(注) 完成後の能力増加については、現時点では合理的に算定できないため、記載していない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年6月29日	—	60,569,390	—	8,388	△1,216	6,214
平成23年6月29日	—	60,569,390	—	8,388	△3,212	3,002
平成24年6月28日	—	60,569,390	—	8,388	△701	2,301
平成26年6月27日	—	60,569,390	—	8,388	△669	1,631

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	41	162	36	6	5,583	5,851	—
所有株式数 (単元)	—	5,596	3,017	22,479	1,749	7	27,119	59,967	602,390
所有株式数の 割合(%)	—	9.33	5.03	37.49	2.92	0.01	45.22	100	—

(注) 1. 自己株式のうち23,000株(23単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式430株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(3単元)含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47番地	17,035	28.12
芦森工業取引先持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	2,572	4.25
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,634	2.70
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 U. S. A. (東京都新宿区6丁目27-30)	759	1.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	670	1.11
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	595	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	587	0.97
三井海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	584	0.97
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1-30	550	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	548	0.90
計	—	25,536	42.16

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 587千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 548千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,944,000	59,944	—
単元未満株式	普通株式 602,390	—	—
発行済株式総数	60,569,390	—	—
総株主の議決権	—	59,944	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	23,000	—	23,000	0.04
計	—	23,000	—	23,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18,841	3,176,062
当期間における取得自己株式	2,615	420,452

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	—	—	—	—
保有自己株式数	23,430	—	26,045	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めてきた。また、配当についても、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視している。今後も、安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めていく所存である。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当期の配当金については、1株当たり2円50銭とした。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	151	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
最高 (円)	161	143	190	180	308
最低 (円)	78	98	86	116	115

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年 1 月	平成27年 2 月	平成27年 3 月
最高 (円)	206	218	208	182	171	162
最低 (円)	175	177	176	154	157	155

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		瀬野 三郎	昭和24年1月18日生	昭和48年 4月 日本毛織㈱入社 平成13年 2月 同社財務部長 平成19年 2月 同社執行役員 平成20年 2月 同社取締役 常務執行役員 平成24年12月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略センター長 平成25年 2月 同社取締役 取締役会議長 平成25年 6月 当社非常勤監査役 平成26年 6月 取締役社長 (現任)	(注) 3	12
常務取締役	機能製品事業本 部長、技術統括 本部長、工場統 括	八木 伊三郎	昭和26年9月23日生	昭和49年 3月 当社入社 平成13年 4月 パルテム技術部長 平成17年 6月 パルテム・ジオカンパニーバイス プレジデント兼ジオ担当 平成18年 6月 取締役 平成21年 6月 常務取締役 (現任)	(注) 3	121
常務取締役	自動車安全部品 事業本部長、グ ローバル統括本 部長	櫻木 弘行	昭和30年8月5日生	昭和55年 3月 当社入社 平成15年 6月 人事部長 平成21年 6月 理事 平成25年 6月 取締役 平成26年 6月 常務取締役 (現任)	(注) 3	33
取締役	自動車安全部品 事業副本部長	山本 重明	昭和27年1月30日生	昭和45年 3月 当社入社 平成10年 6月 大阪自動車安全部品営業部長 平成21年 6月 理事 平成23年 6月 取締役 (現任)	(注) 3	19
取締役	人事部統括、コ ンプライアンス 室長、監査室 長、総務部長	山口 重信	昭和26年5月1日生	昭和49年 4月 日本毛織㈱入社 平成18年 2月 同社総務部長 平成20年12月 同社内部監査室長 平成25年 6月 当社出向 取締役 (現任)	(注) 3	3
取締役	機能製品事業副 本部長、東京支 社社長	玉井 修一	昭和28年10月6日生	平成51年 4月 当社入社 平成24年 4月 理事 平成25年 6月 総務部長 平成27年 6月 取締役 (現任)	(注) 3	18
取締役	経理部統括、資 金部統括、経営 企画室長、情報 システム部長	大藪 宏昌	昭和34年1月14日生	昭和56年 4月 日本毛織㈱入社 平成20年12月 同社開発事業本部管理部長兼 コミュニティサービス事業部管理 部長兼生活流通事業部管理部長 平成25年 2月 同社執行役員衣料繊維事業本部シ ステム部長 平成27年 1月 情報システム部長 (現任) 平成27年 6月 取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		鷲根 成行	昭和31年11月12日生	昭和56年 4月 日本毛織㈱入社 平成22年 2月 同社衣料繊維事業本部技術部長 平成26年 2月 同社執行役員 (現任) 平成27年 2月 同社産業機材事業本部長 (現任) 平成27年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山田 光徳	昭和26年6月7日生	昭和49年 3月 当社入社 平成11年 9月 産業資材製造部長 平成21年 6月 理事 消防用ホース安全対策推進 室長 平成23年 6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	19
監査役 (非常勤)		原 恭介	昭和25年5月5日生	昭和48年 4月 (株)日本長期信用銀行 (現 (株)新生 銀行) 入行 平成17年 9月 ツネイシホールディングス(株)取締 役 平成18年 4月 常石造船(株)取締役 神原汽船(株)取締役 平成23年 1月 神原汽船(株)専務取締役 平成26年 1月 同社顧問 平成26年 4月 ツネイシカムテックス(株)監査役 平成26年 6月 当社非常勤監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)		西田 俊二	昭和24年7月8日生	昭和48年 4月 (株)日本長期信用銀行 (現 (株)新生 銀行) 入行 平成12年 3月 同行常勤監査役 平成16年10月 (株)島津製作所理事 平成22年 6月 島津メディカルシステムズ(株)常務 取締役 平成27年 6月 当社非常勤監査役 (現任)	(注) 6	—
計						225

- (注) 1. 取締役 鷺根 成行は、社外取締役である。
2. 監査役 原 恭介及び西田 俊二は、社外監査役である。
3. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森澤 武雄	昭和36年8月27日生	平成元年 4月 弁護士登録 協和総合法律事務所入所 平成 7年 4月 森澤武雄法律事務所開設 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と定めており、引き続きその充実に努めていく。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は8名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定などを行っているが、各事業年度における経営責任の明確化並びに経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期は1年としている。

取締役の定数については、12名以内とする旨を定款に定めており、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己株式の取得については、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されている。監査役会は、取締役会及び重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施しており、法令遵守の視点で取締役の職務執行を十分に監視できる機能を有していると考えている。

社外監査役2名を独立役員として選定しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。また、社外監査役 原恭介氏並びに西田俊二氏は、それぞれ金融機関において、原恭介氏は約28年間、西田俊二氏は約27年間にわたり、財務及び会計に関する業務に従事した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

なお当社は、社外監査役の選任にあたり、一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員として東京証券取引所が定める「有価証券上場規定第436条の2」に規定されている独立役員の基準を参考にしている。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制により、ガバナンスの有効性は確保されているものと判断している。

内部統制システムについては、前述の取締役会での業務執行の決定及び監督、監査役・監査役会による監査という、会社法に規定されている監査役制度採用会社の機関を軸とし、内部監査部門（専任スタッフ1名）による監査も定期的実施しているとともに、「内部統制委員会」を設置し、経営に係わる関係法規を遵守し、正確な財務報告を開示するための内部統制システムの推進に努めている。

内部監査部門は本社、各事業所、国内外子会社に対して、内部監査を定期的実施している。内部監査の内容は、経営者がある実施状況及び結果について把握できる体制となっている。また、内部監査の実施にあたっては、監査役、会計監査人とも連携をとるなど、内部統制の強化に取り組んでいる。

また当社は、コンプライアンス並びにCSR（企業の社会的責任）の原点に立ち返り、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために制定している、「芦森工業社是」及び「芦森工業企業行動指針」の全従業員とグループ各社への周知を強化し、コンプライアンスの徹底に努めている。常設委員会として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、社長直轄の「コンプライアンス室」が役員及び従業員に継続的な研修・教育を行い、コンプライアンスに関する内部統制システムの強化をはかっている。

さらに、「リスク管理規定」に基づいて設置されている「リスク管理委員会」が、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行っており、グループ全体としてのリスク管理体制の一層の強化に努めている。

当社顧問弁護士である高木・里井法律事務所からは業務上発生する法的な問題などについて、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けている。

・業務を執行した顧問弁護士の氏名

顧問弁護士 高木・里井法律事務所 高木茂太市

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からも、決算時における会計監査に加え、潜在的内部統制リスクなどについて適宜意見交換を行い、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けている。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林礼治、柴崎美帆
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名、その他7名

②会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの高い見識を活かし、客観的立場から提言を行うことで、期待される外部の視点での監査機能と牽制効果を果たしている。

取締役の鷲根成行氏は、社外取締役である。同氏は、日本毛織㈱（その他の関係会社）の執行役員であり、企業活動に関する豊富な知識と幅広い見識を有している。

監査役の原恭介氏及び西田俊二氏は、社外監査役である。なお当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

また、社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はない。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員として東京証券取引所が定める「有価証券上場規程第436条の2」に規定されている独立役員の基準を参考にしている。

さらに、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当該契約を締結している。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度は法令に定める最低責任限度額としている。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会を9回、臨時取締役会を8回開催し、法令・定款で定められた事項や重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査している。

今後も、さらなる経営の効率性・透明性の向上を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努める所存である。

上記の記載内容は、有価証券報告書提出日現在のものである。

(3) 役員報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	175	154	－	20	－	9
監査役（社外監査役を除く）	18	18	－	－	－	1
社外役員	10	10	－	－	－	5

②提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

③役員報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保、維持できる水準を勘案したものとしている。取締役については、各取締役の職位に応じて、経営環境及び経営成績等を踏まえ、報酬額を決定している。監査役については、職位に応じて定められた額を支給している。

イ. 当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりである。

(イ) 役員賞与を含めた役員報酬の総額は、株主総会で決議された年間報酬限度の範囲内で支給すること。
報酬限度額

取締役：年額400百万円以内（平成19年6月28日開催の第107回定時株主総会で決議）

監査役：年額 60百万円以内（平成19年6月28日開催の第107回定時株主総会で決議）

(ロ) 業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。

(ハ) 経営環境の変化や外部の客観データ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。

(ニ) 各取締役の報酬を決定する「役員報酬規定」については、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、上記の方針に基づき、社外取締役および社外監査役が出席する取締役会において審議し、取締役会の決議により決定している。

ロ. 役員報酬は、月次固定報酬としての「基本報酬」及び業績連動型報酬としての「賞与」で構成されており、その決定方法は次のとおりである。

なお、平成27年6月26日付で「役員報酬規定」を改正し、月度固定報酬を大幅に削減して業績連動型報酬である「賞与」のウェイトを高め、より業績向上意欲及び士気を高める報酬体系に見直している。

(イ) 基本報酬

上記基本方針に従い、役職位ごとの業務執行内容に対する相当額を支給している。

(ロ) 賞与

上記基本方針に従い、役職位ごとの業務執行内容に対する相当額を基準とした業績連動型報酬として、「賞与」を導入している。

(1) 支給対象役員

法人税法に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役及び監査役には支給しない。

(2) 支給額

総支給額は150百万円を上限とし、個別支給額は、職位に応じて定められた「基準支給額」に当該連結当期営業利益（当該「賞与」を含まない）の500百万円以上から4,000百万円未満までの区分に応じて25%から200%までの支給率を乗じた額とする。ただし、当該連結当期営業利益（当該「賞与」は含まない）の額が500百万円以上であっても、連結当期経常損失（当該「賞与」は含まない）または連結親会社株主に帰属する当期純損失（当該「賞与」は含まない）の場合は支給しない。また、個別支給額の総額が総支給額の上限を超えた場合は、上限額を個別支給額の総額で除した率を、個別支給額に乗じた額とする。

(4) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
24銘柄 1,082百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	967	548	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
富士重工業(株)	89	248	取引関係の開拓・維持
(株)ダイセル	168	142	取引関係の開拓・維持
ニッタ(株)	69	133	取引関係の開拓・維持
(株)ユーシン	179	111	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11	52	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
マツダ(株)	104	47	取引関係の開拓・維持
スズキ(株)	10	28	取引関係の開拓・維持
MS & ADホールディングス(株)	9	21	取引関係の開拓・維持
長瀬産業(株)	10	12	取引関係の開拓・維持
サンコール(株)	14	9	取引関係の開拓・維持
ホンダ(株)	2	8	取引関係の開拓・維持
トヨタ自動車(株)	1	7	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	14	7	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
川崎汽船(株)	30	6	取引関係の開拓・維持
ダイハツ工業(株)	1	1	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	1	1	取引関係の開拓・維持
阪急阪神ホールディングス(株)	0	0	取引関係の開拓・維持
帝人(株)	1	0	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	66	267	取引関係の開拓・維持
(株)ダイセル	168	240	取引関係の開拓・維持
ニッタ(株)	71	234	取引関係の開拓・維持
(株)ユーシン	179	141	取引関係の開拓・維持
マツダ(株)	20	50	取引関係の開拓・維持
スズキ(株)	10	37	取引関係の開拓・維持
MS & ADホールディングス(株)	9	30	取引関係の開拓・維持
長瀬産業(株)	10	15	取引関係の開拓・維持
トヨタ自動車(株)	1	11	取引関係の開拓・維持
ホンダ(株)	2	10	取引関係の開拓・維持
川崎汽船(株)	30	9	取引関係の開拓・維持
サンコール(株)	14	9	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	1	2	取引関係の開拓・維持
ダイハツ工業(株)	1	1	取引関係の開拓・維持
帝人(株)	1	0	取引関係の開拓・維持

③保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	15	2	0	2	1

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	1	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	1	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である芦森科技（無錫）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenに対して、4百万円の監査報酬を支払っている。

当社の連結子会社であるAshimori India Private LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Indiaに対して、1百万円の監査報酬と税務業務等の非監査報酬0百万円を支払っている。

当社の連結子会社であるASHIMORI (Thailand) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchaiに対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円と税務業務等の非監査報酬2百万円を支払っている。

また、当社の連結子会社であるASHIMORI KOREA CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG SAMJONGに対して、1百万円の監査報酬を支払っている。

さらに、当社の連結子会社であるASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG CARDENAS DOSAL, S.C.に対して、1百万円の監査報酬と税務業務等の非監査報酬0百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である芦森科技（無錫）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenに対して、4百万円の監査報酬を支払っている。

当社の連結子会社であるAshimori India Private LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Indiaに対して、1百万円の監査報酬と税務業務等の非監査報酬1百万円を支払っている。

当社の連結子会社であるASHIMORI (Thailand) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchaiに対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円と税務業務等の非監査報酬2百万円を支払っている。

また、当社の連結子会社であるASHIMORI KOREA CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG SAMJONGに対して、1百万円の監査報酬を支払っている。

さらに、当社の連結子会社であるASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG CARDENAS DOSAL, S.C.に対して、1百万円の監査報酬と税務業務等の非監査報酬0百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対し、非監査業務として退職給付会計に対するアドバイザリー業務を委託している。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955	2,678
受取手形及び売掛金	11,701	13,034
商品及び製品	1,626	1,851
仕掛品	2,398	2,351
原材料及び貯蔵品	1,842	2,913
繰延税金資産	232	347
その他	573	935
貸倒引当金	△54	△45
流動資産合計	22,276	24,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,709	8,929
減価償却累計額	△4,951	△5,225
建物及び構築物（純額）	※2 3,758	※2 3,703
機械装置及び運搬具	13,545	14,511
減価償却累計額	△11,278	△11,899
機械装置及び運搬具（純額）	2,267	2,612
工具、器具及び備品	10,768	11,300
減価償却累計額	△10,000	△10,188
工具、器具及び備品（純額）	768	1,111
土地	※2 2,904	※2 2,926
リース資産	106	92
減価償却累計額	△55	△48
リース資産（純額）	51	43
建設仮勘定	309	368
有形固定資産合計	10,059	10,765
無形固定資産		
投資その他の資産	272	247
投資有価証券	※1 1,558	※1 1,212
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	754	512
その他	142	148
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	2,437	1,855
固定資産合計	12,769	12,869
資産合計	35,045	36,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,440	6,203
電子記録債務	—	3,605
短期借入金	※2,※3 8,900	※2,※3 7,180
1年内返済予定の長期借入金	—	166
リース債務	35	23
未払金	1,894	962
未払法人税等	153	159
未払消費税等	105	99
賞与引当金	349	350
防災製品補償損失引当金	147	—
製品保証引当金	541	255
その他の引当金	42	13
その他	675	922
流動負債合計	22,285	19,941
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	—	251
リース債務	53	39
役員退職慰労引当金	89	34
退職給付に係る負債	1,968	1,791
資産除去債務	29	29
その他	11	10
固定負債合計	2,152	4,157
負債合計	24,437	24,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	3,016	1,632
利益剰余金	△877	2,097
自己株式	△0	△4
株主資本合計	10,526	12,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	455
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	17	327
退職給付に係る調整累計額	△140	△84
その他の包括利益累計額合計	61	694
少数株主持分	20	27
純資産合計	10,608	12,837
負債純資産合計	35,045	36,935

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	46,729	48,067
売上原価	※1,※3 41,065	※1,※3 42,463
売上総利益	5,664	5,603
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,498	※2,※3 4,578
営業利益	1,166	1,025
営業外収益		
受取利息	31	21
受取配当金	30	37
為替差益	534	388
受取賃貸料	21	22
助成金収入	5	5
その他	67	104
営業外収益合計	692	578
営業外費用		
支払利息	65	78
社債発行費	—	48
賃貸収入原価	10	10
シンジケートローン手数料	150	117
投資事業組合運用損	12	—
その他	55	43
営業外費用合計	293	298
経常利益	1,564	1,306
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 16
投資有価証券売却益	30	202
補助金収入	12	11
製品保証引当金戻入額	—	155
特別利益合計	43	385
特別損失		
固定資産処分損	※5 19	※5 38
製品保証引当金繰入額	※6 2,520	—
特別損失合計	2,539	38
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△931	1,653
法人税、住民税及び事業税	261	263
法人税等調整額	27	△84
法人税等合計	289	178
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,221	1,474
少数株主利益	4	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,225	1,470

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,221	1,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	270
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	328	313
退職給付に係る調整額	—	56
その他の包括利益合計	※ 439	※ 637
包括利益	△781	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△787	2,104
少数株主に係る包括利益	6	7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	3,232	347	△719	11,249
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,388	3,232	347	△719	11,249
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,225		△1,225
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△216		731	514
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△216	△1,225	719	△722
当期末残高	8,388	3,016	△877	△0	10,526

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	73	△309	－	△235	14	11,028
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	73	△309	－	△235	14	11,028
当期変動額						
当期純損失(△)						△1,225
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						514
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111	326	△140	297	6	303
当期変動額合計	111	326	△140	297	6	△419
当期末残高	185	17	△140	61	20	10,608

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	3,016	△877	△0	10,526
会計方針の変更による 累積的影響額			120		120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,388	3,016	△756	△0	10,647
当期変動額					
当期純利益			1,470		1,470
欠損填補		△1,383	1,383		－
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,383	2,854	△3	1,467
当期末残高	8,388	1,632	2,097	△4	12,114

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	185	－	17	△140	61	20	10,608
会計方針の変更による 累積的影響額							120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185	－	17	△140	61	20	10,729
当期変動額							
当期純利益					－		1,470
欠損填補					－		－
自己株式の取得					－		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	270	△2	310	56	633	7	640
当期変動額合計	270	△2	310	56	633	7	2,108
当期末残高	455	△2	327	△84	694	27	12,837

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△931	1,653
減価償却費	1,356	1,293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	82
防災製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△212	△147
製品保証引当金の増減額(△は減少)	541	△286
受取利息及び受取配当金	△62	△58
支払利息	65	78
社債発行費	—	48
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△202
固定資産処分損	19	38
売上債権の増減額(△は増加)	△366	△908
たな卸資産の増減額(△は増加)	204	△955
仕入債務の増減額(△は減少)	△528	△294
その他	789	△1,474
小計	851	△1,188
利息及び配当金の受取額	62	58
利息の支払額	△66	△79
法人税等の還付額	126	19
法人税等の支払額	△177	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	△1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△166	△148
定期預金の払戻による収入	169	137
有形固定資産の取得による支出	△1,299	△1,596
無形固定資産の取得による支出	△16	△35
投資有価証券の取得による支出	△9	△11
投資有価証券の売却による収入	118	930
貸付金の回収による収入	10	1
その他	46	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400	△1,720
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,066	△83
社債の発行による収入	—	1,948
自己株式の処分による収入	514	—
自己株式の取得による支出	△12	△3
リース債務の返済による支出	△33	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	802	615
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	706	△1,305
現金及び現金同等物の期首残高	3,101	3,808
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,808	※ 2,503

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項なし。

(2) 関連会社(2社)については、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため省略した。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社及び在外連結子会社のうちASHIMORI KOREA CO., LTD.の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しているが、その他の在外連結子会社の決算日は、12月31日である。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結会社は定率法(建物及び工具、器具及び備品については主として定額法)、在外連結子会社は、定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

③ 防災製品補償損失引当金

当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積り、当連結会計年度末において必要と認めた補償損失見積額を計上している。

④ 製品保証引当金

当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先において市場回収処理（リコール）を行うことに伴い、当社の負担見込み額を製品保証引当金として計上している。

⑤ 役員退職慰労引当金

提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。

なお、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したので、当連結会計年度末残高は、取締役が平成23年6月末以前に就任していた期間に応じた額である。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引及び貸付金に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が187百万円減少し、利益剰余金が120百万円増加している。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	16百万円	16百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務
工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,201百万円	1,147百万円
土地	2	2
計	1,203	1,149

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	7,800百万円	7,100百万円

※3 前連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成25年9月19日～平成26年9月18日)を締結している。

また、当連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成26年9月18日～平成27年9月11日)を締結している。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,800	7,100
差引額	2,200	2,900

なお、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

前連結会計年度

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。
- ③発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円(製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額)を超えないこと。

当連結会計年度

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。
- ③発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円(製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額)を超えないこと。

4 保証債務

次の取引に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員銀行借入に対する保証	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入)が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	105百万円	△24百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運送費	1,188百万円	1,214百万円
役員報酬	261	234
給料貸金手当	980	1,131
賞与金	169	230
賞与引当金繰入額	84	96
退職給付費用	71	72

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費	70百万円	93百万円
当期製造費用	814	859
計	884	952

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円
工具、器具及び備品	－	15
計	－	16

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	12	11
工具、器具及び備品	5	11
処分費用	1	9
計	19	38

※6 自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先において市場回収処置(リコール)を行うことに伴い、当社の負担見込み額を製品保証引当金として計上している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	204百万円	588百万円
組替調整額	△30	△204
税効果調整前	173	384
税効果額	△61	△113
その他有価証券評価差額金	111	270
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△4
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△4
税効果額	—	1
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	328	313
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	54
組替調整額	—	38
税効果調整前	—	93
税効果額	—	△37
退職給付に係る調整額	—	56
その他の包括利益合計	439	637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	—	—	60,569
合計	60,569	—	—	60,569
自己株式				
普通株式(注)	3,815	88	3,900	4
合計	3,815	88	3,900	4

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加88千株は、所在不明株主の買取り請求による増加71千株及び単元未満株式の買取りによる増加16千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,900千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少である。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	—	—	60,569
合計	60,569	—	—	60,569
自己株式				
普通株式(注)	4	18	—	23
合計	4	18	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	151	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,955百万円	2,678百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147	△174
現金及び現金同等物	3,808	2,503

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

社有車(機械装置及び運搬具)及び自動車安全部品事業の試験機器(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入及び社債の発行により行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っている。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

また、為替リスクについては、為替管理規定を定め、為替相場の変動によるリスクの軽減を図っている。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金調達については、金融機関から調達して対応している。また手許流動性については、資金部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち、前連結会計年度は44.0%、当連結会計年度は36.0%が大口顧客2社に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,955	3,955	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,701	11,701	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,500	1,500	—
資産計	17,157	17,157	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,440	9,440	—
(2) 短期借入金	8,900	8,900	—
負債計	18,340	18,340	—
デリバティブ取引 (※)	(3)	(3)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,678	2,678	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,034	13,034	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,167	1,167	—
資産計	16,880	16,880	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,203	6,203	—
(2) 電子記録債務	3,605	3,605	—
(3) 短期借入金	7,180	7,180	—
(4) 社債	2,000	2,000	△0
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	417	416	0
負債計	19,405	19,405	0
デリバティブ取引 (※)	(4)	(4)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	34	34
投資事業組合への出資金	23	10

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,955	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,701	—	—	—
合計	15,657	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,678	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,034	—	—	—
合計	15,712	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,900	—	—	—	—	—
リース債務	35	23	15	12	3	—
合計	8,935	23	15	12	3	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,180	—	—	—	—	—
社債	—	—	2,000	—	—	—
長期借入金	166	166	85	—	—	—
リース債務	23	16	13	4	1	3
合計	7,369	182	2,098	4	1	3

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	844	427	416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	656	785	△129
合計		1,500	1,212	287

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,167	496	671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		1,167	496	671

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	118	30	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	932	202	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	通貨オプション取引 売建	309	-	△7	△7
	米ドル				
	買建	297	-	3	3
	米ドル				
合計		606	-	△3	△3

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度 (平成26年 3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引 買建					(注1)
	ユーロ	外貨建予定取引	1,195	-	△4	△4
		買掛金	65	-	-	(注2)
	米ドル	買掛金	4	-	-	(注2)
合計			1,265	-	△4	△4

(注1) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注2) ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプランによる企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,743百万円	3,837百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△187
会計方針の変更を反映した期首残高	3,743	3,649
勤務費用	214	225
利息費用	52	32
数理計算上の差異の発生額	△42	58
退職給付の支払額	△145	△82
その他	13	21
退職給付債務の期末残高	3,837	3,905

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,710百万円	1,868百万円
期待運用収益	34	37
数理計算上の差異の発生額	57	113
事業主からの拠出額	137	139
退職給付の支払額	△70	△44
年金資産の期末残高	1,868	2,113

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,267百万円	2,255百万円
年金資産	△1,868	△2,113
	399	141
非積立型制度の退職給付債務	1,569	1,649
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,968	1,791
退職給付に係る負債	1,968	1,791
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,968	1,791

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	214百万円	225百万円
利息費用	52	32
期待運用収益	△34	△37
数理計算上の差異の費用処理額	10	38
確定給付制度に係る退職給付費用	242	259

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－百万円	93百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	218百万円	125百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	25%	26%
株式	27	28
現金及び預金	1	－
一般勘定	47	44
その他	0	2
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は3百万円、当連結会計年度は4百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
防災補償損失	52百万円	－百万円
製品保証引当金	192	83
賞与引当金	142	134
棚卸資産評価損	135	124
退職給付に係る負債	671	552
役員退職慰労引当金	31	11
会員権評価損	53	48
繰越欠損金	3,316	2,936
その他	323	179
繰延税金資産小計	4,920	4,071
評価性引当額	△3,801	△2,929
繰延税金資産合計	1,118	1,142
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△102	△216
繰延ヘッジ損益	－	△0
その他	△29	△65
繰延税金負債合計	△132	△282
繰延税金資産(負債)の純額	986	859

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	232百万円	347百万円
固定資産－繰延税金資産	754	512

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	－%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△0.4
住民税均等割	－	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	10.2
連結子会社との税率差異	－	△3.9
評価性引当額	－	△33.2
その他	－	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	10.8

なお、前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となる。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されている。

これらの変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は146百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が169百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円それぞれ増加している。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～45年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	29百万円	29百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	29	29

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売している。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っている。

当連結会計年度から、技術の活性化等を目的とする組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「パルテム事業」について従来の「機能製品事業」に合わせて改編している。

なお前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,932	12,122	48,054	12	48,067	—	48,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,932	12,122	48,054	12	48,067	—	48,067
セグメント利益	904	1,228	2,133	4	2,137	△1,112	1,025
セグメント資産	22,267	9,401	31,668	13	31,682	5,253	36,935
その他の項目							
減価償却費	1,004	193	1,198	0	1,198	95	1,293
特別利益	181	1	183	—	183	202	385
特別損失	22	10	33	—	33	4	38
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,417	184	1,602	—	1,602	133	1,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額5,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額95百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費である。

(4) 特別利益の調整額202百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益である。全社収益は、報告セグメントに帰属しない特別利益である。

(5) 特別損失の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失である。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(注) 4. 当連結会計年度から、技術の活性化等を目的とする組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「パルテム事業」について従来の「機能製品事業」に合わせて改編している。なお、前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りである。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,418	11,296	46,715	14	46,729	—	46,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,418	11,296	46,715	14	46,729	—	46,729
セグメント利益	1,161	1,018	2,180	4	2,184	△1,018	1,166
セグメント資産	18,360	9,538	27,899	17	27,917	7,128	35,045
その他の項目							
減価償却費	1,042	220	1,263	0	1,264	91	1,356
特別利益	12	—	12	—	12	30	43
特別損失	2,536	2	2,539	0	2,539	—	2,539
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,134	95	1,230	—	1,230	60	1,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,018百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額7,128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費である。

(4) 特別利益の調整額30百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益である。全社収益は、報告セグメントに帰属しない特別利益である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
39,194	7,011	523	46,729

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
37,876	7,918	2,272	48,067

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
7,058	2,356	644	10,059

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
7,045	2,875	844	10,765

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	14,434	自動車安全部品事業
スズキ(株)	8,406	自動車安全部品事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	14,057	自動車安全部品事業
スズキ(株)	8,256	自動車安全部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 174.82円	1株当たり純資産額 211.57円
1株当たり当期純損失(△) △21.49円	1株当たり当期純利益 24.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,225百万円	1,470百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△1,225百万円	1,470百万円
期中平均株式数	57,004千株	60,553千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
芦森工業(株)	第3回無担保私募債	平成27年3月31日	—	2,000	0.327	なし	平成30年3月30日
合計	—	—	—	2,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	2,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,900	7,180	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	166	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	35	23	—	—
長期借入金	—	251	1.3	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53	39	—	平成28年～平成33年
その他有利子負債 信託金(流動負債「その他」)	33	32	1.0	定められた返済期限はない。
合計	9,022	7,437	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	166	85	—	—
リース債務	16	13	4	1

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,661	22,515	34,999	48,067
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△) (百万円)	△39	△110	471	1,653
四半期(当期)純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△61	△196	335	1,470
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△1.01	△3.25	5.54	24.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.01	△2.24	8.79	18.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837	688
受取手形	※1 1,147	※1 1,447
売掛金	※1 10,140	※1 11,197
商品及び製品	1,228	1,378
仕掛品	2,355	2,296
原材料及び貯蔵品	347	265
前渡金	93	97
前払費用	52	62
繰延税金資産	170	243
短期貸付金	※1 149	※1 822
未収入金	※1 1,601	※1 1,412
その他	35	46
貸倒引当金	△54	△45
流動資産合計	19,104	19,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,691	※2 2,617
構築物	126	109
機械及び装置	970	887
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	473	598
土地	※2 2,614	※2 2,614
リース資産	51	43
建設仮勘定	47	117
有形固定資産合計	6,976	6,988
無形固定資産		
工業所有権	104	73
ソフトウェア	6	3
リース資産	33	15
その他	8	8
無形固定資産合計	153	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	1,094
関係会社株式	2,831	2,686
長期貸付金	※1 1,888	※1 1,577
繰延税金資産	654	421
その他	125	130
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	6,924	5,885
固定資産合計	14,054	12,976
資産合計	33,159	32,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 507	※1 112
買掛金	※1 8,254	※1 4,671
電子記録債務	—	3,605
短期借入金	※1, ※2, ※3 9,100	※1, ※2, ※3 7,275
1年内返済予定の長期借入金	—	166
リース債務	35	23
未払金	※1 1,856	※1 485
未払法人税等	21	45
未払消費税等	71	34
未払費用	240	235
預り金	※1 75	※1 73
賞与引当金	290	280
防災製品補償損失引当金	147	—
製品保証引当金	541	255
設備関係支払手形	2	214
その他	3	6
流動負債合計	21,148	17,484
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	—	251
リース債務	53	39
退職給付引当金	1,621	1,487
役員退職慰労引当金	89	34
資産除去債務	29	29
その他	9	9
固定負債合計	1,804	3,851
負債合計	22,953	21,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金		
資本準備金	2,301	1,631
その他資本剰余金	714	0
資本剰余金合計	3,016	1,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,383	1,083
利益剰余金合計	△1,383	1,083
自己株式	△0	△4
株主資本合計	10,020	11,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185	455
繰延ヘッジ損益	—	△2
評価・換算差額等合計	185	452
純資産合計	10,205	11,553
負債純資産合計	33,159	32,889

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 39,147	※1 38,635
売上原価	※1 35,169	※1 34,846
売上総利益	3,978	3,788
販売費及び一般管理費	※2 3,012	※2 2,969
営業利益	965	819
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	201
雑収入	115	202
営業外収益合計	※1 230	※1 403
営業外費用		
支払利息	73	80
雑損失	251	240
営業外費用合計	324	321
経常利益	871	901
特別利益		
固定資産売却益	—	10
補助金収入	12	11
投資有価証券売却益	30	202
製品保証引当金戻入額	—	155
関係会社投資損失引当金戻入額	—	150
特別利益合計	43	529
特別損失		
固定資産処分損	17	37
製品保証引当金繰入額	※3 2,520	—
関係会社投資損失引当金繰入額	—	396
特別損失合計	2,537	434
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,623	997
法人税、住民税及び事業税	53	52
法人税等調整額	29	△19
法人税等合計	83	33
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,706	963

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,388	2,301	931	3,232	322	322	△719	11,224
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,388	2,301	931	3,232	322	322	△719	11,224
当期変動額								
当期純損失（△）					△1,706	△1,706		△1,706
自己株式の取得							△12	△12
自己株式の処分			△216	△216			731	514
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△216	△216	△1,706	△1,706	719	△1,203
当期末残高	8,388	2,301	714	3,016	△1,383	△1,383	△0	10,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73	73	11,297
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	73	73	11,297
当期変動額			
当期純損失（△）			△1,706
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			514
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	111	111	111
当期変動額合計	111	111	△1,092
当期末残高	185	185	10,205

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,388	2,301	714	3,016	△1,383	△1,383	△0	10,020
会計方針の変更による 累積的影響額					120	120		120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,388	2,301	714	3,016	△1,263	△1,263	△0	10,141
当期変動額								
資本準備金の取崩		△669	669	—				—
当期純利益					963	963		963
欠損填補			△1,383	△1,383	1,383	1,383		—
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△669	△714	△1,383	2,346	2,346	△3	960
当期末残高	8,388	1,631	0	1,632	1,083	1,083	△4	11,101

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	185	—	185	10,205
会計方針の変更による 累積的影響額				120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185	—	185	10,326
当期変動額				
資本準備金の取崩				—
当期純利益				963
欠損填補				—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	270	△2	267	267
当期変動額合計	270	△2	267	1,227
当期末残高	455	△2	452	11,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（建物及び工具器具備品については主として定額法）によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 防災製品補償損失引当金

当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積り、当事業年度末において必要と認めた補償損失見積額を計上している。

(4) 製品保証引当金

当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先において市場回収処理（リコール）を行うことに伴い、当社の負担見込み額を製品保証引当金として計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付費用及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末要支給額を計上している。

なお、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したので、当事業年度末残高は、取締役が平成23年6月末以前に就任していた期間に応じた額である。

(7) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理している。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引及び貸付金に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が187百万円減少し、繰越利益剰余金が120百万円増加している。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,080百万円	6,343百万円
長期金銭債権	1,881	1,571
短期金銭債務	1,453	1,544

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,201百万円	1,147百万円
土地	2	2
計	1,203	1,149
担保に係る債務		

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	7,800百万円	7,100百万円

※3 前事業年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約（コミットメント期間平成25年9月19日～平成26年9月18日）を締結している。

また、当事業年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約（コミットメント期間平成26年9月18日～平成27年9月11日）を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,800	7,100
差引額	2,200	2,900

なお、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

前事業年度

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。
- ③発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円（製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額）を超えないこと。

当事業年度

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。
- ③発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円（製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額）を超えないこと。

4 保証債務

次の取引に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員銀行借入に対する保証	0百万円	0百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,163百万円	5,764百万円
仕入高	10,201	10,240
資材購入高	62	49
営業外収益	162	221

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	946百万円	898百万円
役員報酬	213	209
給料賃金手当	564	655
賞与金	105	133
賞与引当金繰入額	66	75
退職給付費用	62	59
福利費	141	163
旅費交通費及び通信費	144	146
減価償却費	44	53
販売費に属する費用のおおよその割合	64%	62%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	36%	38%

※3 自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先において市場回収処置（リコール）を行うことに伴い、当社の負担見込み額を製品保証引当金として計上している。

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 2,720百万円、関連会社株式 16百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 2,568百万円、関連会社株式 16百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
防災補償損失	52百万円	—百万円
製品保証引当金	192	83
関係会社投資損失引当金	159	223
賞与引当金	117	105
棚卸資産評価損	133	97
退職給付引当金	577	479
役員退職慰労引当金	31	11
会員権評価損	53	48
繰越欠損金	3,065	2,654
その他	120	99
繰延税金資産小計	4,505	3,802
評価性引当額	△3,578	△2,921
繰延税金資産合計	926	881
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△102	△216
繰延ヘッジ損益	—	△0
繰延税金負債合計	△102	△216
繰延税金資産の純額	824	664

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△4.7
住民税均等割	—	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	16.8
評価性引当額	—	△45.9
その他	—	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	3.4

なお、前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となる。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されている。

これらの変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は144百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が167百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	2,691	84	2	156	2,617	4,079
	構築物	126	0	4	13	109	486
	機械及び装置	970	236	21	297	887	8,572
	車両運搬具	1	—	0	0	0	52
	工具、器具及び備品	473	471	13	333	598	9,715
	土地	2,614	—	—	—	2,614	—
	リース資産	51	9	0	16	43	48
	建設仮勘定	47	867	797	—	117	—
	計	6,976	1,670	840	817	6,988	22,955
無形 固定 資産	工業所有権	104	—	—	31	73	435
	ソフトウェア	6	0	—	3	3	135
	リース資産	33	—	—	17	15	88
	その他	8	—	—	—	8	0
	計	153	0	—	51	101	661

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、自動車安全部品関連設備 101百万円、機能製品関連設備 92百万円である。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、自動車安全部品金型 305百万円、機能製品金型 37百万円である。
3. 建設仮勘定の減少額は、本勘定への振替高である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	1	10	70
賞与引当金	290	280	290	280
防災製品補償損失引当金	147	—	147	—
製品保証引当金	541	—	286	255
役員退職慰労引当金	89	—	54	34
関係会社投資損失引当金	447	396	150	693

(注) 関係会社投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除して表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.ashimori.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出。

（第115期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出。

（第115期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成27年5月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芦森工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、芦森工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。